

# 2019年3月期(2018年度) 決算説明資料 <概要>

2019年5月15日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

# 目次

◆ 収益の状況(1) 決算の概要	P.3
◆ 収益の状況(2) カンパニー別業績概要	P.4
◆ バランスシートの状況	P.5
◆ 貸出金の状況	P.6
◆ 非金利収支	P.7
◆ 財務の健全性(1)	P.8
◆ 財務の健全性(2)	P.9
◆ 自己資本	P.10
◆ 2019年度計画	P.11
◆ (参考)前中期経営計画の達成状況	P.12
◆ (参考)構造改革への取り組みを踏まえた損失の計上	P.13

本資料における

計数及び表記の取扱い

略称：みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)  
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、  
グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットカンパニー(GMC)、  
アセットマネジメントカンパニー(AMC)

2行合算：BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算：BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

# 収益の状況(1) 決算の概要

(億円)	18年度	前年度比
連結粗利益 + ETF関係損益等 <sup>*1</sup>	18,277	△1,678
経費(除く臨時処理分等) <sup>*2</sup>	△14,406	+36
<b>連結業務純益<sup>*3</sup> + ETF関係損益等<sup>*1</sup></b>	<b>4,083</b>	<b>△1,296</b>
うち顧客部門 <sup>*4</sup>	4,742	+1,213 <sup>*6</sup>
うち市場部門 <sup>*5</sup>	△136	△1,994 <sup>*6</sup>
(連結業務純益) <sup>*3</sup>	(3,933)	(△644)
与信関係費用	△195	△1,758
株式等関係損益 - ETF関係損益等 <sup>*1</sup>	2,598	+680
経常利益	6,141	△1,683
特別損益	△4,978	△5,153
<b>親会社株主純利益<sup>*7</sup></b>	<b>965</b>	<b>△4,799</b>
普通株式等Tier1比率 <sup>*8</sup>	10.71%	+0.56%
一株あたり配当金	7円50銭	±0銭

\*1: 2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計値149億円(前年度比 △652億円)

\*2: 経費(除く臨時処理分) - のれん等償却

\*3: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

\*4: 顧客部門: RBC・CIC・GCC・AMCの合計      \*5: 市場部門: GMC

## 決算の総括

- 連結業務純益 + ETF関係損益等は、国内外ともに顧客部門が増加した一方、外債等のポートフォリオ健全化を進めたことを主因に市場部門が減少し、前年度比減少
- 親会社株主純利益は、構造改革への取り組みを踏まえた損失の計上を主因に、前年度比大幅に減少
- 普通株式等Tier1比率<sup>\*8</sup>は10.71%  
年間配当は7円50銭(期末配当3円75銭)を維持

### 主要グループ会社の当期純利益

	18年度	前年度比
みずほ銀行(連結)	△298	△5,149
みずほ信託銀行(連結)	475	+1
みずほ証券(連結)	43	△313
アセットマネジメントOne	141	△15

\*6: 前年同期の計数を2018年度管理会計ルールベースに組み替えて算出

\*7: 親会社株主に帰属する当期純利益

\*8: その他有価証券評価差額金を除く

# 収益の状況(2) カンパニー別業績概要

グループ合算、管理会計

(億円)

	業務粗利益 <sup>*1 *3</sup>			業務純益 <sup>*1 *3</sup>		
	17年度 <sup>*2</sup>	18年度	前年度比	17年度 <sup>*2</sup>	18年度	前年度比
リテール・事業法人 RBC	7,269	7,072	△ 197	144	112	△ 33
大企業・金融・公共法人 CIC	4,314	4,738	+ 424	2,295	2,761	+ 467
グローバルコーポレート GCC	3,407	4,161	+ 754	917	1,712	+ 795
グローバルマーケットズ GMC	3,892	1,920	△ 1,971	1,857	△ 136	△ 1,994
アセットマネジメント AMC	501	497	△ 4	174	157	△ 17
カンパニー合計	19,382	18,388	△ 995	5,387	4,606	△ 781
FG連結	19,955	18,277	△ 1,678	5,380	4,083	△ 1,296

\*1: グローバルマーケットズにはETF関係損益を含む

\*2: 17年度実績を18年度管理会計ルールに組み替えて算出

\*3: FG連結にはETF関係損益等を含む

# バランスシート状況

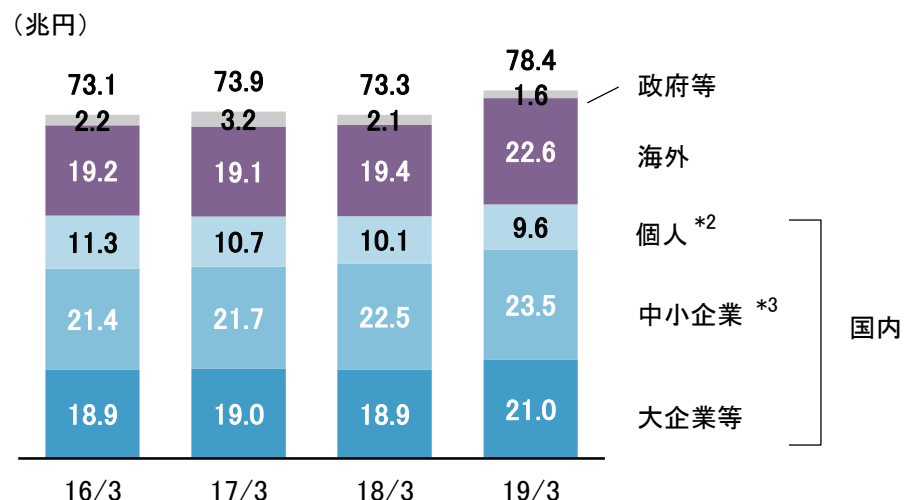
## 貸借対照表(19年3月末) ( )内は18/3末比 連結

総資産 200兆円 (△4.2兆円)

<b>貸出金</b>	<b>預金・譲渡性預金</b>
78兆円 (△0.9兆円)	137兆円 (+1.1兆円)
<b>有価証券</b>	<b>その他</b>
29兆円 (△4.4兆円)	53兆円 (△4.7兆円)
日本国債 13.0兆円(△2.2兆円)	
外国債券 7.9兆円(△0.9兆円)	
株式 3.5兆円(△0.3兆円)	
<b>その他</b>	<b>純資産</b>
92兆円 (+1.1兆円)	9兆円 (△0.6兆円)

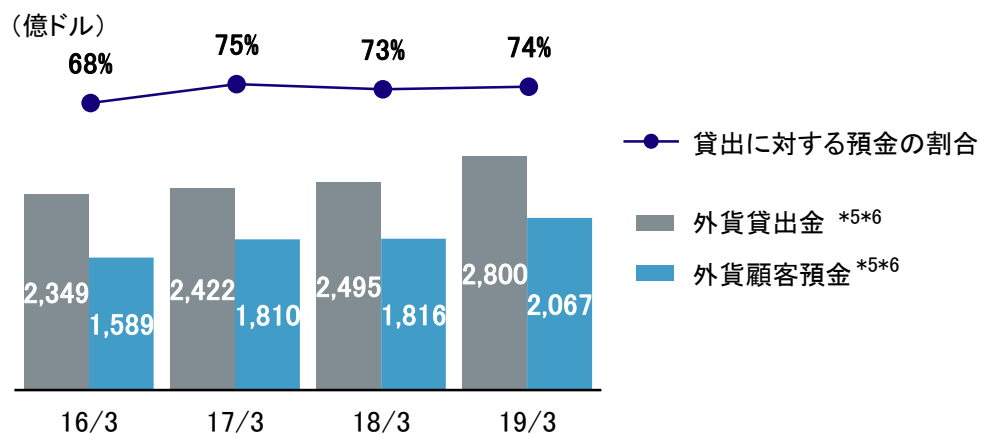
## 貸出金の内訳(末残) <sup>\*1</sup>

2行合算



## 外貨預貸構造(末残) <sup>\*4</sup>

BK、管理会計

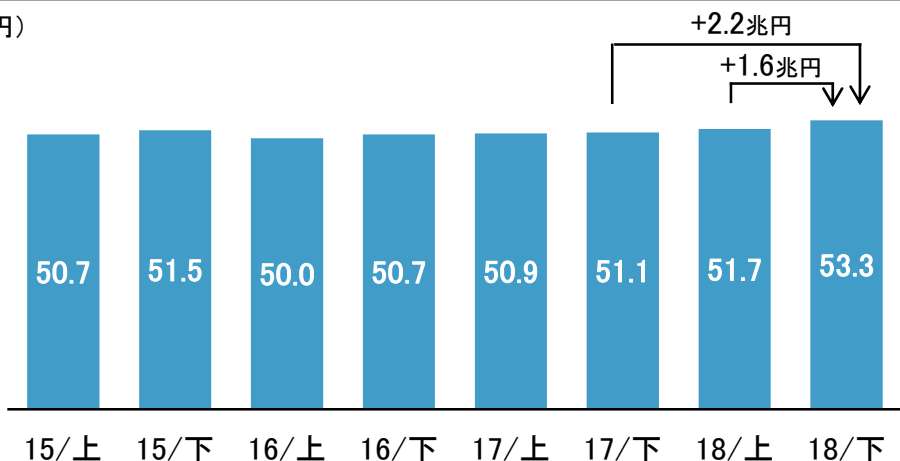


\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定 \*2: 消費者ローン残高 \*3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額  
 \*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) \*5: 国内を含む \*6: 18年度管理会計ルールベース(16/3~18/3は遡及修正)

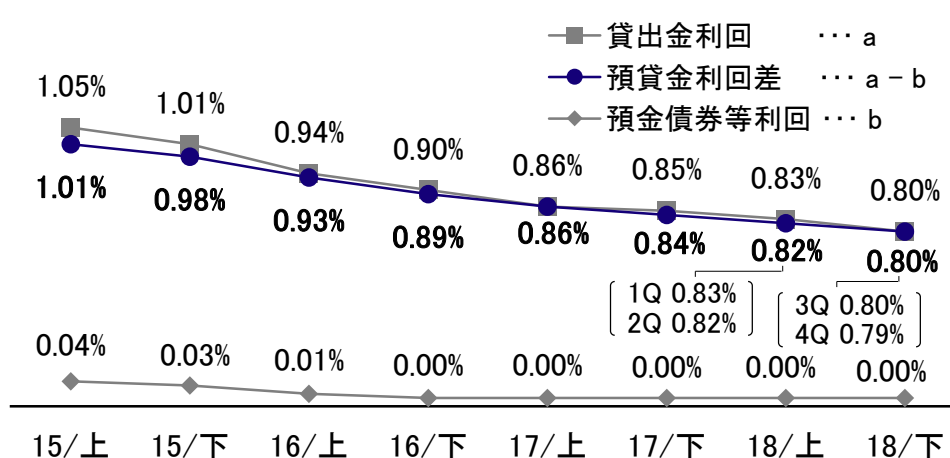
# 貸出金の状況

## 国内貸出金残高\*1 (平残) 2行合算

(兆円)

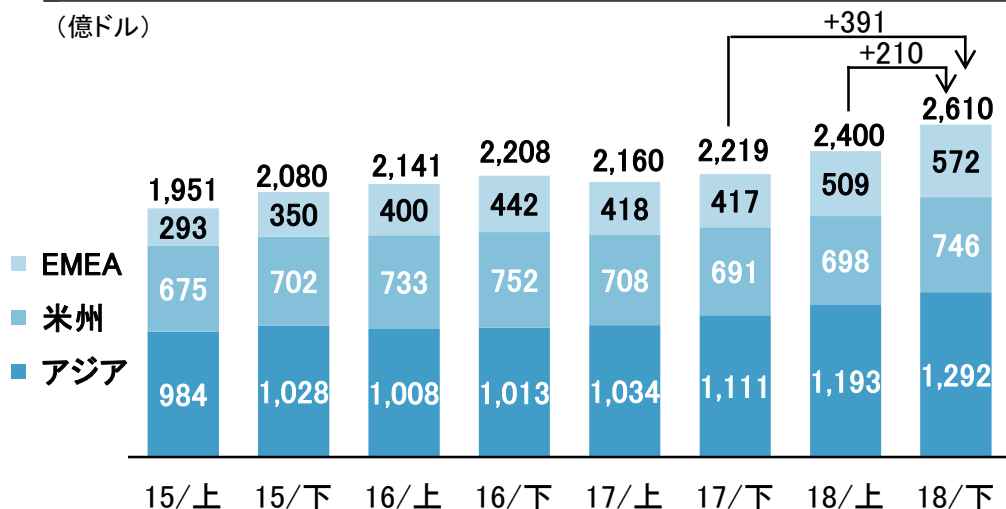


## 国内預貸金利回差\*2 2行合算

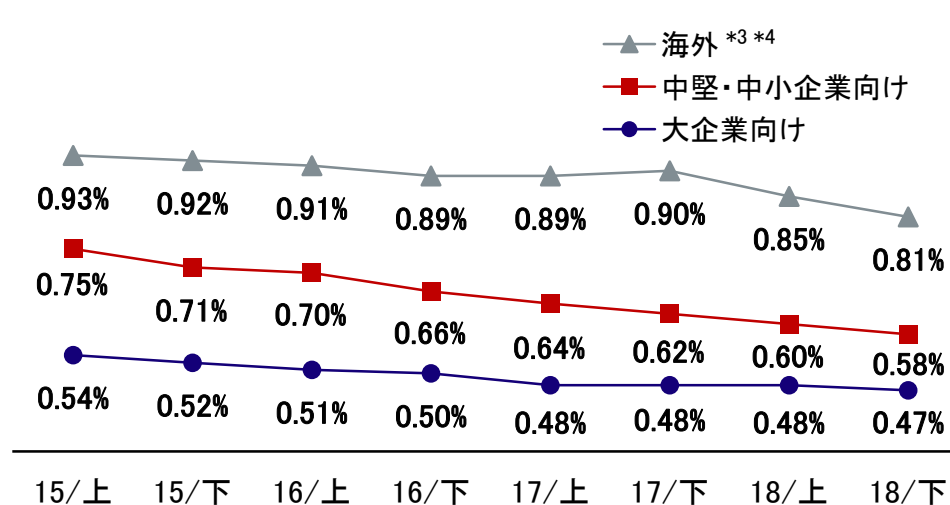


## 海外貸出金残高\*3\*4 (平残) BK、管理会計

(億ドル)



## 貸出金スプレッド BK、管理会計



\*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定 \*2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

\*3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) \*4: 18年度管理会計ルールベース(15/上~17/下は遡及修正)

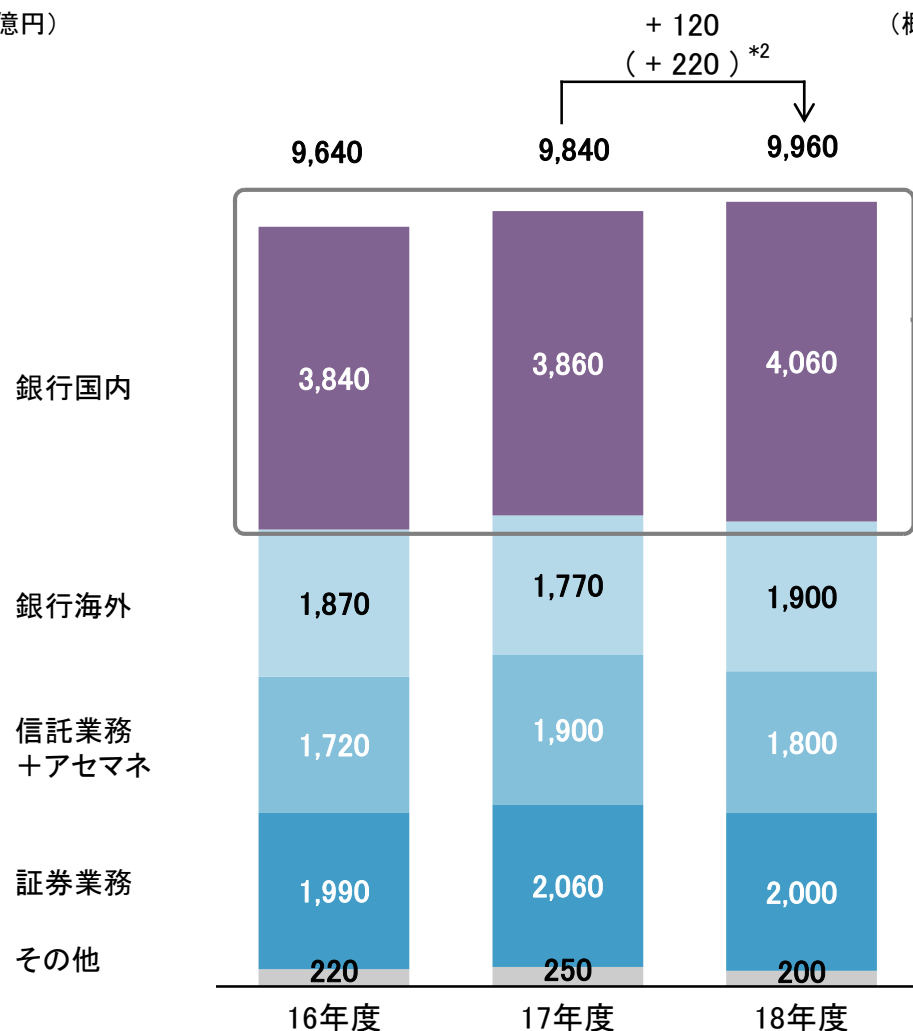
# 非金利収支

## 非金利収支(顧客部門)\*1

グループ合算、管理会計

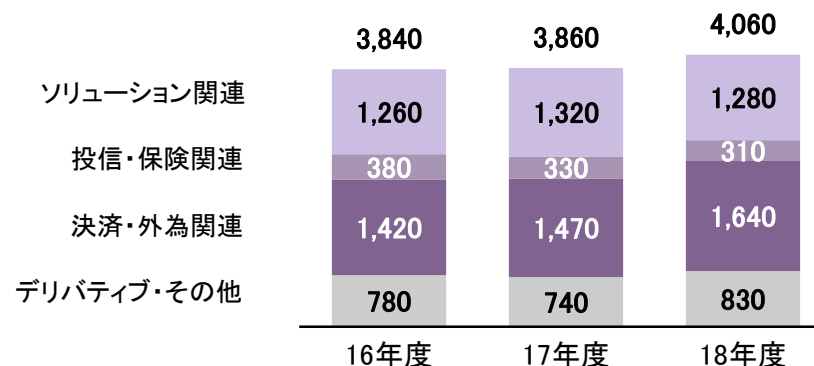
(億円)

(概数)



+ 120  
(+ 220)\*2

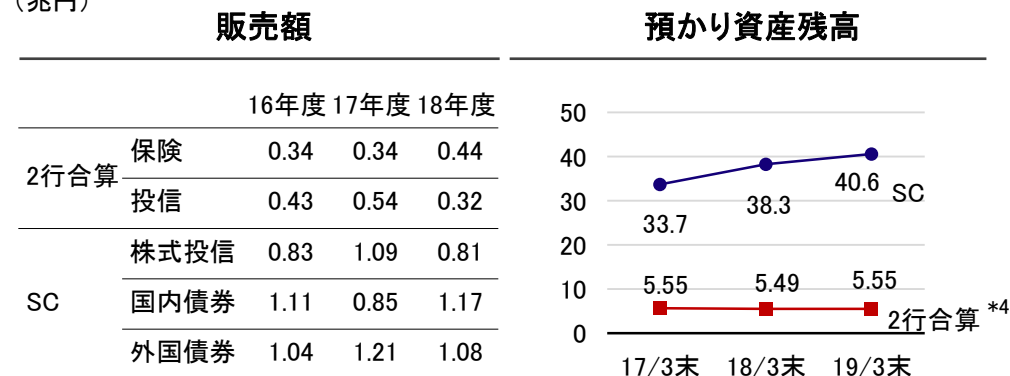
### 銀行国内 非金利収支内訳



参考

### 投資運用商品 販売額および預かり資産残高\*3

(兆円)



\*1: 18年度管理会計ルールベース。変更前の計数は、16年度:9,740億円、17年度:9,940億円

\*2: 18/10月に非連結化した資産管理サービス信託銀行の影響補正後

\*3: SCはリテール事業法人部門、SC預かり資産残高の過去実績は定義変更に伴い遡及修正

\*4: 保険、投資信託(除<MMF>)、外貨預金の合計値

# 財務の健全性(1)

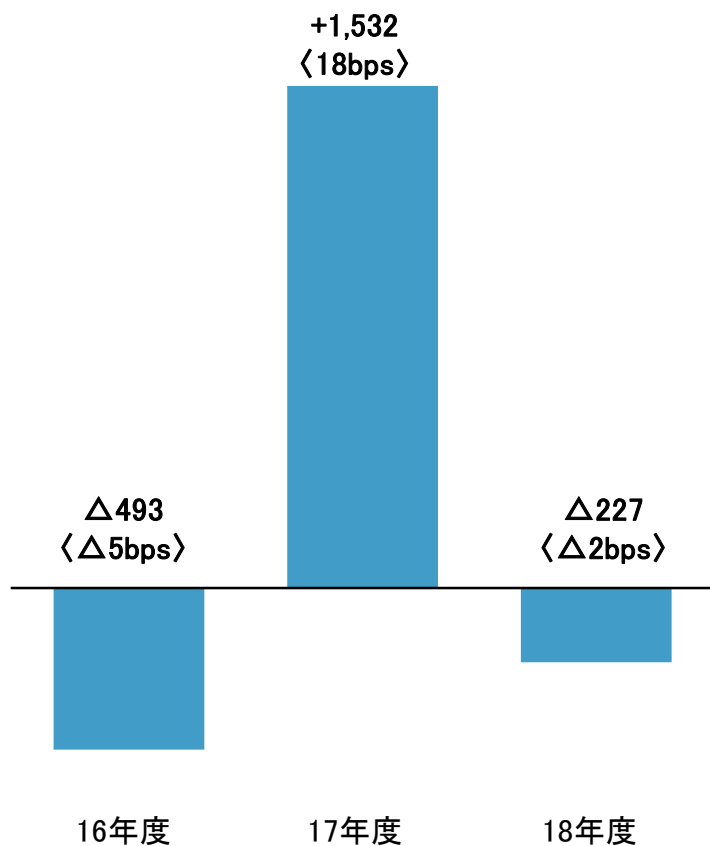
## 与信関係費用

2行合算

(億円)

銀行勘定+信託勘定

〈 〉内は与信関係費用比率：  
与信関係費用 / 期末総与信残高\*

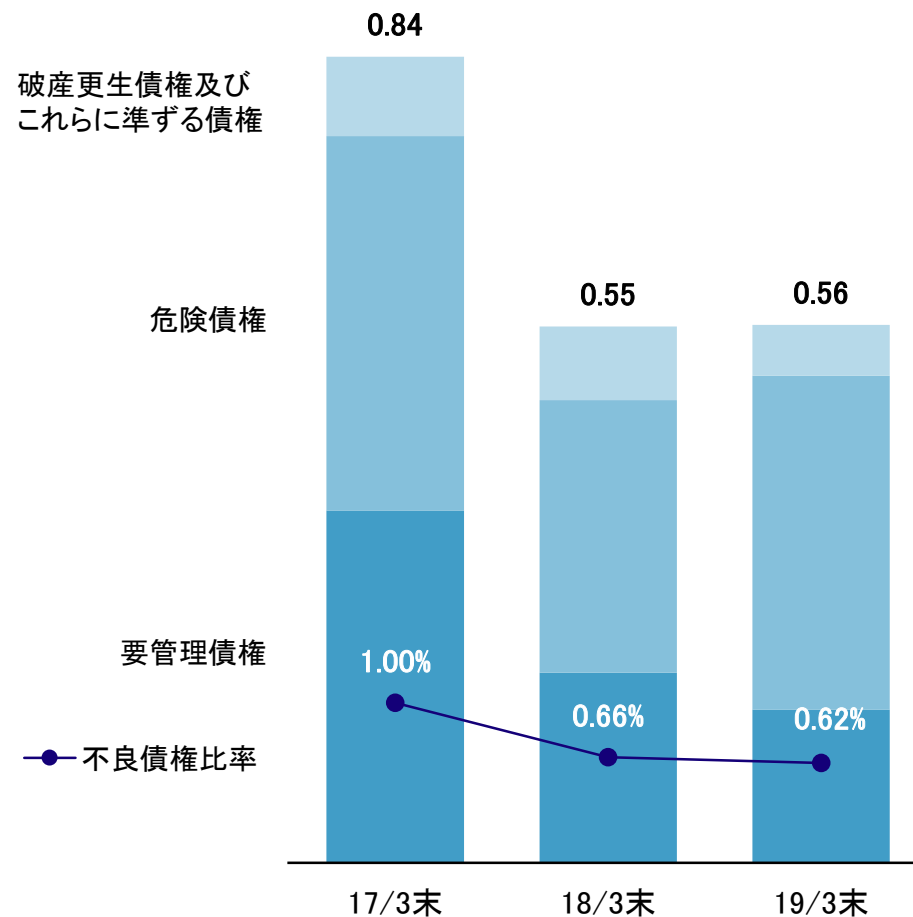


## 金融再生法開示債権残高

2行合算

(兆円)

銀行勘定+信託勘定



\* 金融再生法開示債権ベース

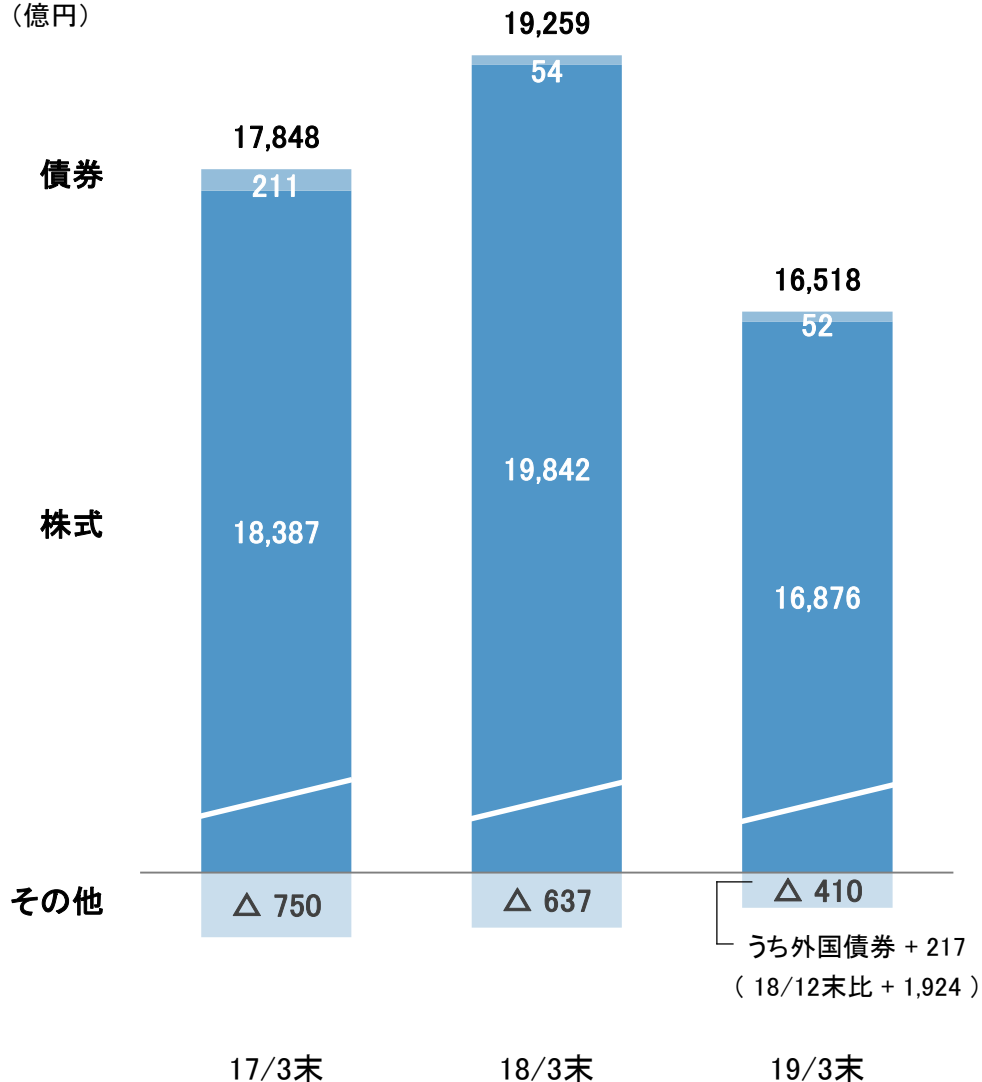


# 財務の健全性(2)

## その他有価証券評価差額 <sup>\*1 \*2</sup>

連結

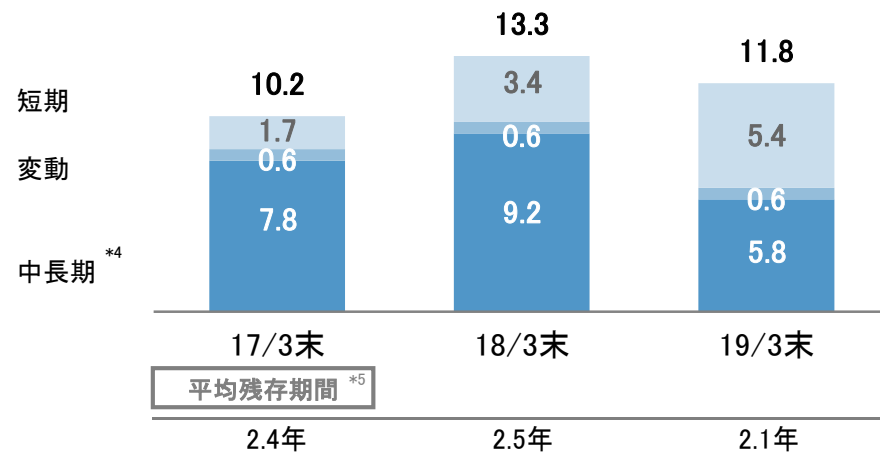
(億円)



## 日本国債残高 <sup>\*2 \*3</sup>

2行合算

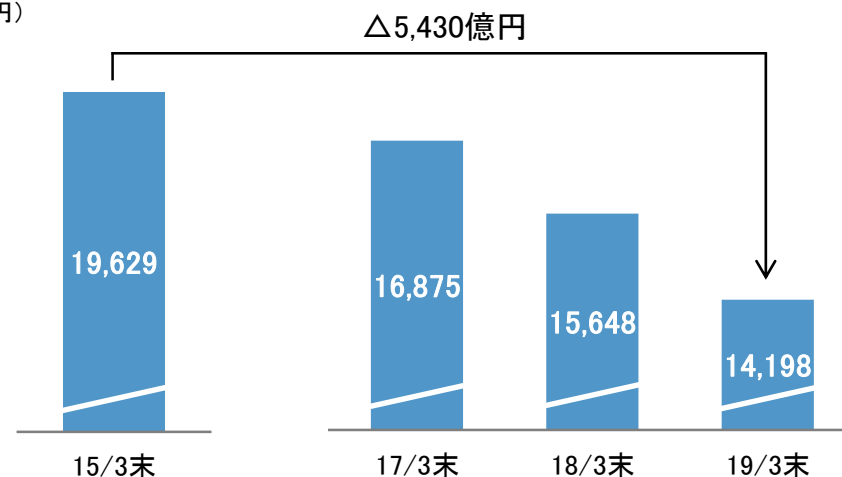
(兆円)



## 株式残高 <sup>\*2 \*3</sup>

連結

(億円)



\*1: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 \*2: その他有価証券で時価のあるもの \*3: 取得原価ベース \*4: 残存期間1年以内のものを含む \*5: 除く変動利付国債

# 自己資本

## 自己資本の状況

(連結、億円)	18/3末	19/3末
普通株式等Tier1資本	74,370	73,900
その他Tier1資本	17,551	18,421
Tier2資本	16,681	16,853
総自己資本	108,604	109,175
リスクアセット	595,289	578,995
普通株式等Tier1比率	12.49%	12.76%
同(その他有価証券評価差額金を除く)	10.15%	10.71%
Tier1比率	15.44%	15.94%
総自己資本比率	18.24%	18.85%
レバレッジ比率	4.28%	4.42%
リスク・アセットベース外部TLAC比率	—	22.18%
総エクスポージャーベース外部TLAC比率	—	7.14%

\*1: その他有価証券評価差額金を除く

\*2: 分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除。また資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

## 自己資本比率

- 普通株式等Tier1比率<sup>\*1</sup>は10.71%と、前中期経営計画目標の10%程度を超過達成
- 普通株式等Tier1比率<sup>\*1</sup>(新規制完全適用ベース)<sup>\*2</sup>は8.2%
- その他Tier1資本、Tier2資本も十分な水準
  - Tier1比率:15.94%
  - 総自己資本比率:18.85%

## その他規制諸比率

- その他規制諸比率も、規制対比十分な水準
  - レバレッジ比率:4.42%
  - リスク・アセットベース外部TLAC比率:22.18%
  - 総エクスポージャーベース外部TLAC比率:7.14%

# 2019年度計画

## 収益計画

連結	2018年度	2019年度	
	実績	計画	前年度比
(億円)			
連結業務純益 <sup>*1</sup> + ETF関係損益等 <sup>*2</sup>	4,083	6,000	+ 1,916
与信関係費用	△ 195	△ 600	△ 404
株式等関係損益 - ETF関係損益等 <sup>*2</sup>	2,598	1,600	△ 998
経常利益	6,141	7,000	+ 858
親会社株主純利益 <sup>*3</sup>	965	4,700	+ 3,734

2行合算	2018年度	2019年度	
	実績	計画	前年度比
(億円)			
実質業務純益 + ETF関係損益	2,550	4,650	+ 2,099
与信関係費用	△ 227	△ 550	△ 322
株式等関係損益 - ETF関係損益	1,688	1,550	△ 138
経常利益	3,399	5,650	+ 2,250
当期純利益	△ 1,053	3,900	+ 4,953

\*1: 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

\*2: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結)

\*3: 親会社株主に帰属する当期純利益

## 株主還元

### 一株あたり配当金

	2019年度	
		前年度比
中間配当(予想)	3円75銭	±0銭
期末配当(予想)	3円75銭	±0銭
年間配当(予想)	7円50銭	±0銭

- 配当予想は18年度と同額の7円50銭とする

### 株主還元方針

- 足許の資本の状況や、新経営計画の策定を踏まえ、株主還元方針を以下の通り改定

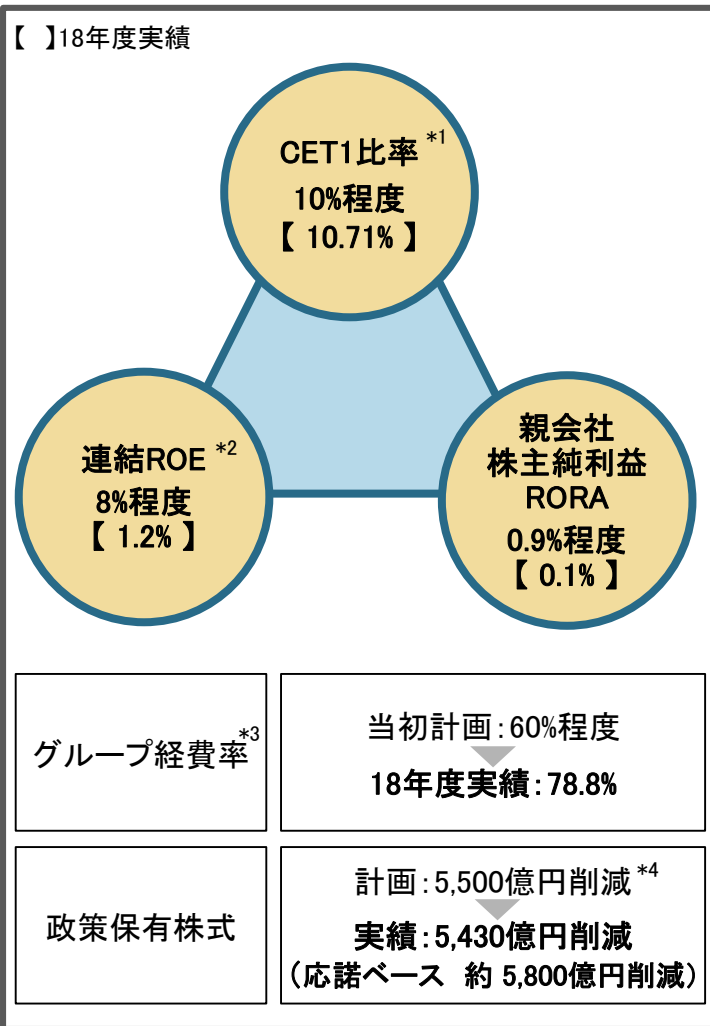
『当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す』

(改定前)

『連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を図る』

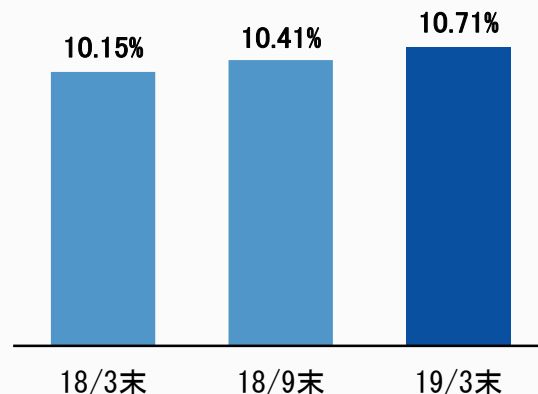
# (参考)前中期経営計画の達成状況

## 財務目標 (2018年度)

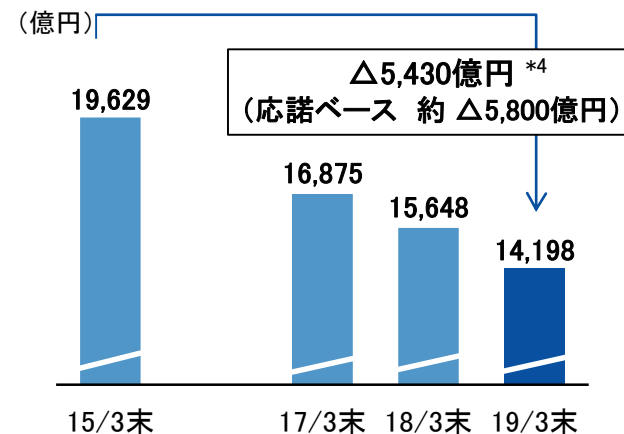


## 主な目標の達成状況

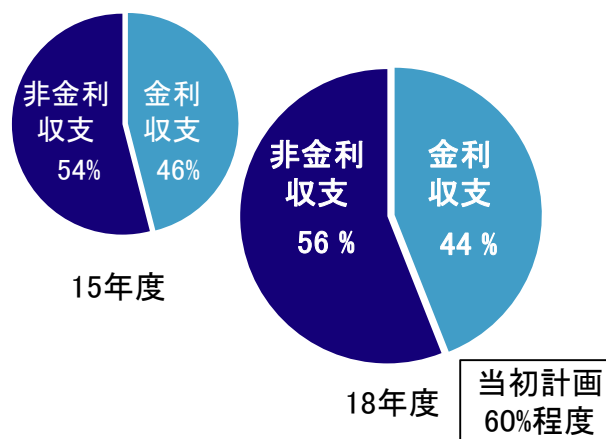
### CET1比率 (除くその他有価証券評価差額金)



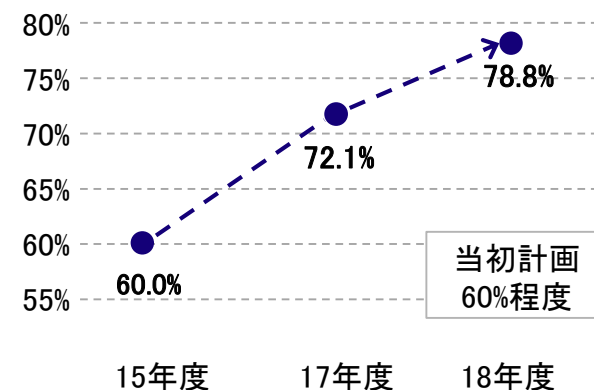
### 政策保有株式の削減



### 非金利収支比率<sup>\*5</sup>



### 経費率<sup>\*5</sup>

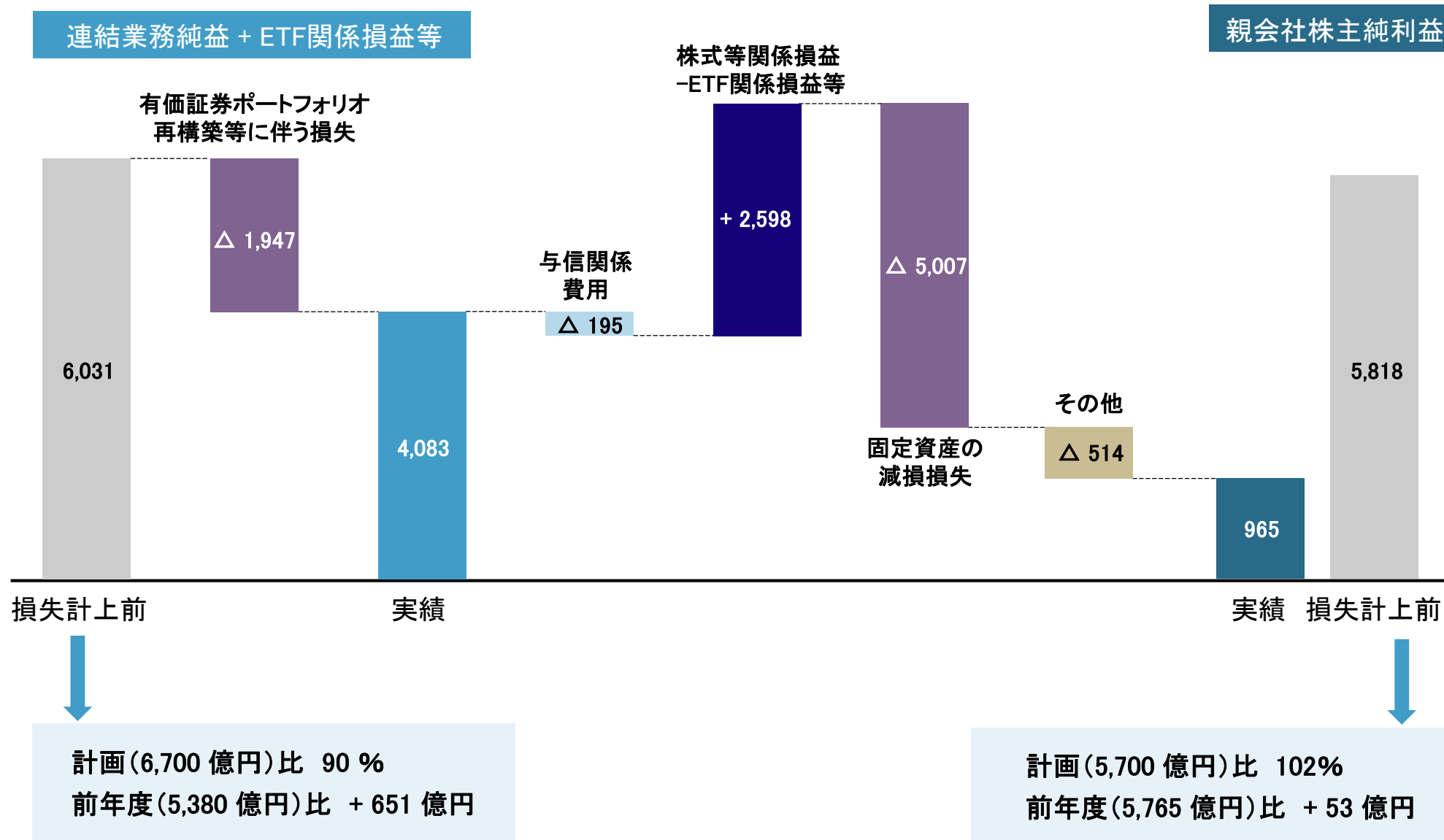


\*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く \*2: その他有価証券評価差額金を除く

\*3: グループ合算 \*4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額 \*5: 17年度より管理会計の対象会社の範囲を変更(15年度実績は変更せず)

# (参考) 構造改革への取り組みを踏まえた損失の計上

(億円)



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。